

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	3,305,179,765	3,364,071,382	△ 58,891,617
有形 固定 資産	2,996,499,563	3,091,021,814	△ 94,522,251
土 地	950,804,568	950,804,568	0
建 物	1,683,975,796	1,733,095,444	△ 49,119,648
建物 付属 設備	232,979,059	265,914,599	△ 32,935,540
構 築 物	938,101	1,277,801	△ 339,700
教育研究用機器備品	80,561,278	90,095,029	△ 9,533,751
管理用機器備品	19,667,972	21,521,452	△ 1,853,480
図 書	26,832,659	26,832,659	0
車 両	740,130	1,480,262	△ 740,132
特 定 資 産	90,000,000	60,000,000	30,000,000
第2号基本金引当特定資産	90,000,000	60,000,000	30,000,000
その他の固定資産	218,680,202	213,049,568	5,630,634
電 話 加 入 権	468,310	468,310	0
有 価 証 券	130,000,000	130,000,000	0
生命保険積立金	18,418,480	16,501,192	1,917,288
出 資 金	6,320,000	6,320,000	0
長 期 貸 付 金	1,550,700	1,560,700	△ 10,000
保 証 金 等	269,490	269,490	0
長期 前払 費用	1,577,422	1,172,076	405,346
産学連携コース貸付金	60,075,800	56,757,800	3,318,000
流動資産	1,696,640,515	1,667,641,351	28,999,164
現 金 預 金	1,656,739,403	1,634,250,082	22,489,321
未 収 入 金	10,741,306	12,090,859	△ 1,349,553
前 払 金	200,200	1,088,866	△ 888,666
立 替 金	28,015,678	19,602,178	8,413,500
前 払 費 用	943,928	609,366	334,562
資産の部合計	5,001,820,280	5,031,712,733	△ 29,892,453

負債の部			
固定負債	276,000,000	332,000,000	△ 56,000,000
長 期 借 入 金	276,000,000	332,000,000	△ 56,000,000
流動負債	331,935,595	322,405,451	9,530,144
短 期 借 入 金	56,000,000	56,000,000	0
未 払 金	24,695,335	22,151,529	2,543,806
前 受 金	210,310,000	202,578,000	7,732,000
預 り 金	40,930,260	41,675,922	△ 745,662
負債の部合計	607,935,595	654,405,451	△ 46,469,856

純資産の部			
基本金	5,069,556,617	5,354,369,274	△ 284,812,657
第1号 基本金	4,928,556,617	5,247,369,274	△ 318,812,657
第2号 基本金	90,000,000	60,000,000	30,000,000
第4号 基本金	51,000,000	47,000,000	4,000,000
繰越収支差額	△ 675,671,932	△ 977,061,992	301,390,060
翌年度繰越収支差額	△ 675,671,932	△ 977,061,992	301,390,060
純資産の部合計	4,393,884,685	4,377,307,282	16,577,403

負債及び純資産の部合計	5,001,820,280	5,031,712,733	△ 29,892,453
-------------	---------------	---------------	--------------

注記：

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金……未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金……期末要支給額（136,488,556円）は、東京都私学財団よりの交付金と同額であるため、
退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法……移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法……最終仕入原価法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法……預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法等……補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1, 9 3 1, 5 8 8, 7 4 4 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保資産の種類及び額 土地：1 7 1, 6 3 3, 0 0 0 円

6. 翌会計年度以降の基本金への組入額 0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資産を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資産を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
（うち満期保有目的の債券）	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	130,000,000	127,456,000	△ 2,544,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(127,456,000)	(△2,544,000)
合計	130,000,000	127,456,000	△ 2,544,000
（うち満期保有目的の債券）	(130,000,000)	(127,456,000)	(△2,544,000)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	130,000,000		

②明細表

(単位：円)

	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	130,000,000	127,456,000	△ 2,544,000
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合計	130,000,000	127,456,000	△ 2,544,000
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	130,000,000		